GEOC30周年記念特別イベント：“つなぐ”を更新する

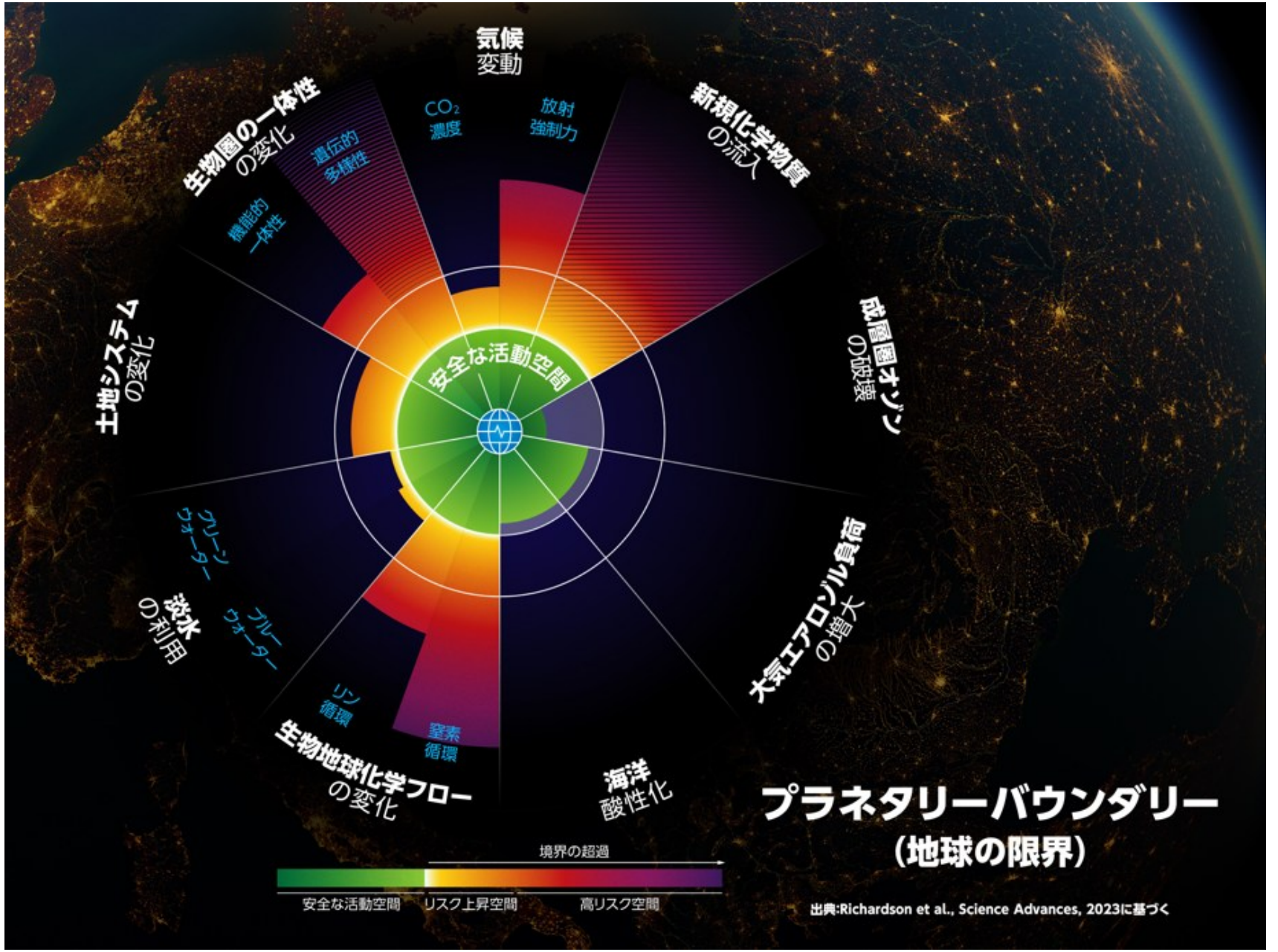
“環境パートナーシップ”の30年、その先へ

「地球環境を巡る最近の国際情勢と環境パートナーシップの役割」

武内 和彦

IGES理事長／東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授／
UNU-IAS 客員教授

2026年10月9日　14:00 – 17:00
国連大学２階レセプションホール


気候
変動
CO_2
濃度
放射
強制力
新規化学物質
の流入
成層圏オゾン
の破壊
大気エアロゾル負荷
の増大
海洋
酸性化
生物地球化学フロー
の変化
窒素
循環
リン
循環
淡水
の利用
ブルー
ウォーター
グリーン
ウォーター
土地システム
の変化
生物圏の一体性
の変化
機能的
一体性
遺伝的
多様性
安全な活動空間
境界の超過
安全な活動空間
リスク上昇空間
高リスク空間
プラネタリーバウンダリー
（地球の限界）
出典:Richardson et al., Science Advances, 2023に基づく

「成長の限界」から「限界内での成長」へ

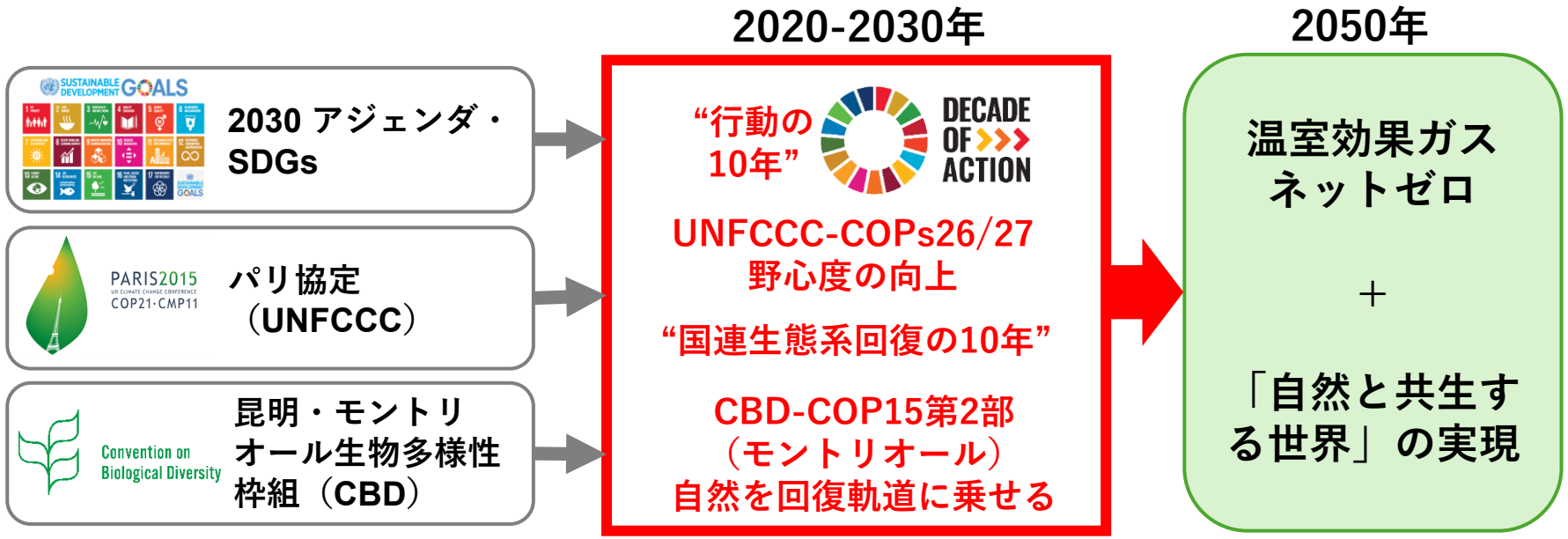
“地球の生態学的上限（天井）を超えず、人類が社会的基礎（床）の下に落ちない領域を指し示す。
この領域では、ウェルビーイングに焦点を当てた経済が繁栄することができる”（P.20）



図の出典：ケイト・ラワース,『ドーナツ経済学が地球を救う』, 河出書房新社, 2018

The Decisive Decade:
持続可能な未来を導く決定的な10年

- ◆2030年、2050年に目指すべき持続可能な世界
- ◆コロナ禍からのグリーン・リカバリーを目指す
- ◆気候、生物多様性と他の地球的課題の統合的な解決



2030年、2050年に目指すべき持続可能な世界

- 2050年、脱炭素・自然共生社会の実現を目指す
- そのためには2030年までが「決定的な10年」
- 世界、国、都市、企業、市民などの連携が不可欠
- 技術・社会・ライフスタイルのイノベーションが必要
- 持続可能な未来を担う「ユース」の役割が重要



パリ協定の実施を促進「ネット・ゼロ及びレジリエントな社会」



グローバルな生物多様性フレームワーク「ネイチャー・ポジティブ」

統合的な科学的知見が国際環境政策を変えた

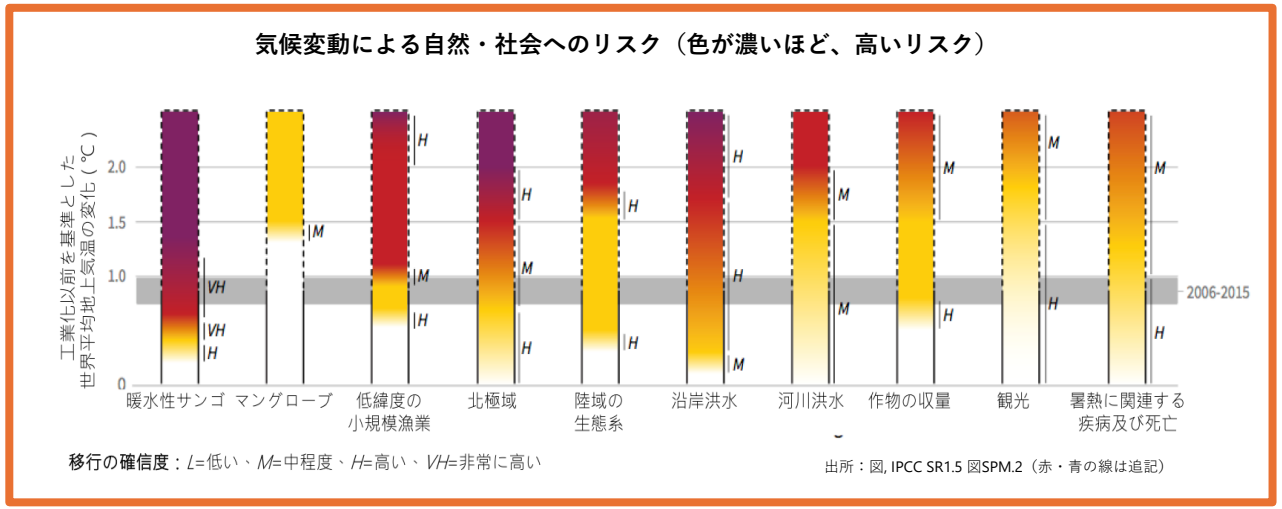
1.5℃上昇と2℃上昇がもたらす悪影響の違いは？

➡ **明確な（robust）違い**（IPCC 1.5℃特別報告書, 2018）

- 世界の平均気温は産業化以前と比べて**すでに約 1℃上昇**
- 気温上昇を**1.5℃に抑えた場合**には、 2℃の場合と比較して 2050 年までに**気候関連のリスクや貧困の影響を受けやすい人々の数は数億人少なくなる**

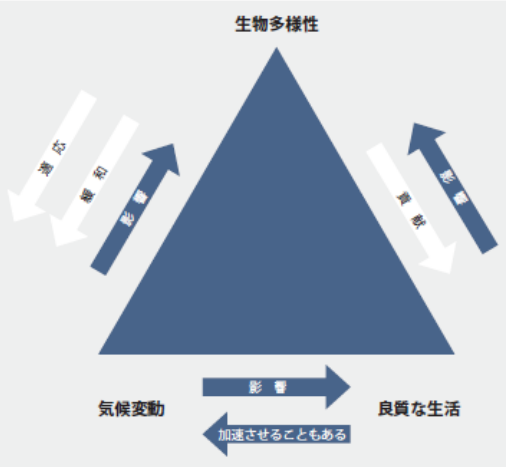


https://www.iges.or.jp/en/pub/ipcc-gw15-handbook/ja



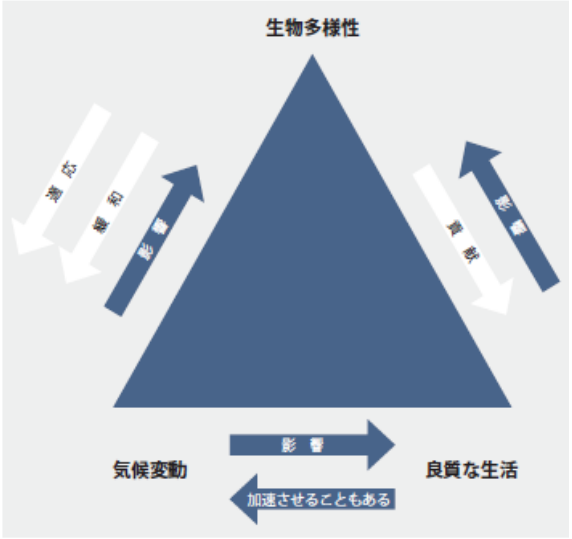
昆明・モントリオール生物多様性枠組

- 気候変動対策と生物多様性保全のシナジー
- ドラフトの目標３：陸域と海域の30%の保護(30 by 30)に向けた保護区とそれ以外の生物多様性保全に資する区域(OECM)の拡大
- 自然共生エリア：民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域、OECM認定の推進
- SATOYAMAイニシアティブ：里山・里海（SEPLS）で生産活動と生物多様性保全の両立を目指す日本主導の国際的イニシアティブ
- ポスト2020生物多様性枠組の実施支援：各国の生物多様性国家戦略へのランドスケープアプローチの組み込み
- 生態系復元を通じて、生物多様性の保全に加え、SDGs、気候変動への適応、食料システムなど多様な課題に貢献

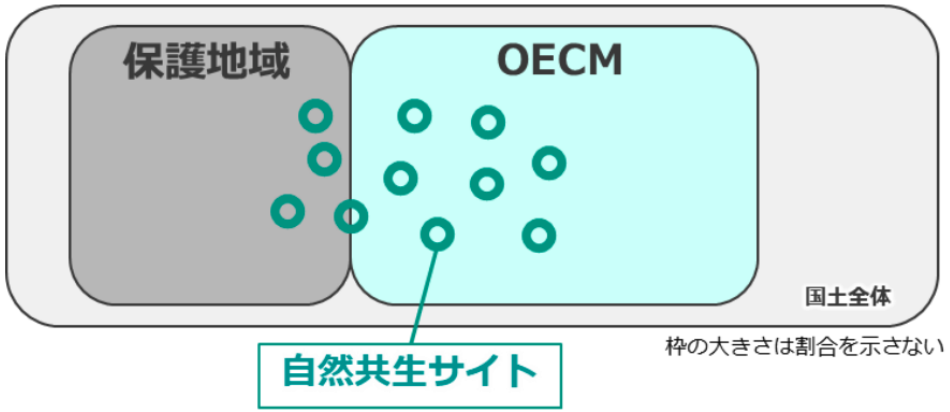




昆明・モントリオール生物多様性枠組



- 気候変動対策と生物多様性保全のシナジー
- ドラフトの目標３：陸域と海域の30%の保護(30 by 30)に向けた保護区とそれ以外の生物多様性保全に資する区域(OECM)の拡大
- 自然共生エリア：民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域、OECM認定の推進
- SATOYAMAイニシアティブ：里山・里海（SEPLS）で生産活動と生物多様性保全の両立を目指す日本主導の国際的イニシアティブ
- 昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施支援：各国の生物多様性国家戦略へのランドスケープアプローチの組み込み



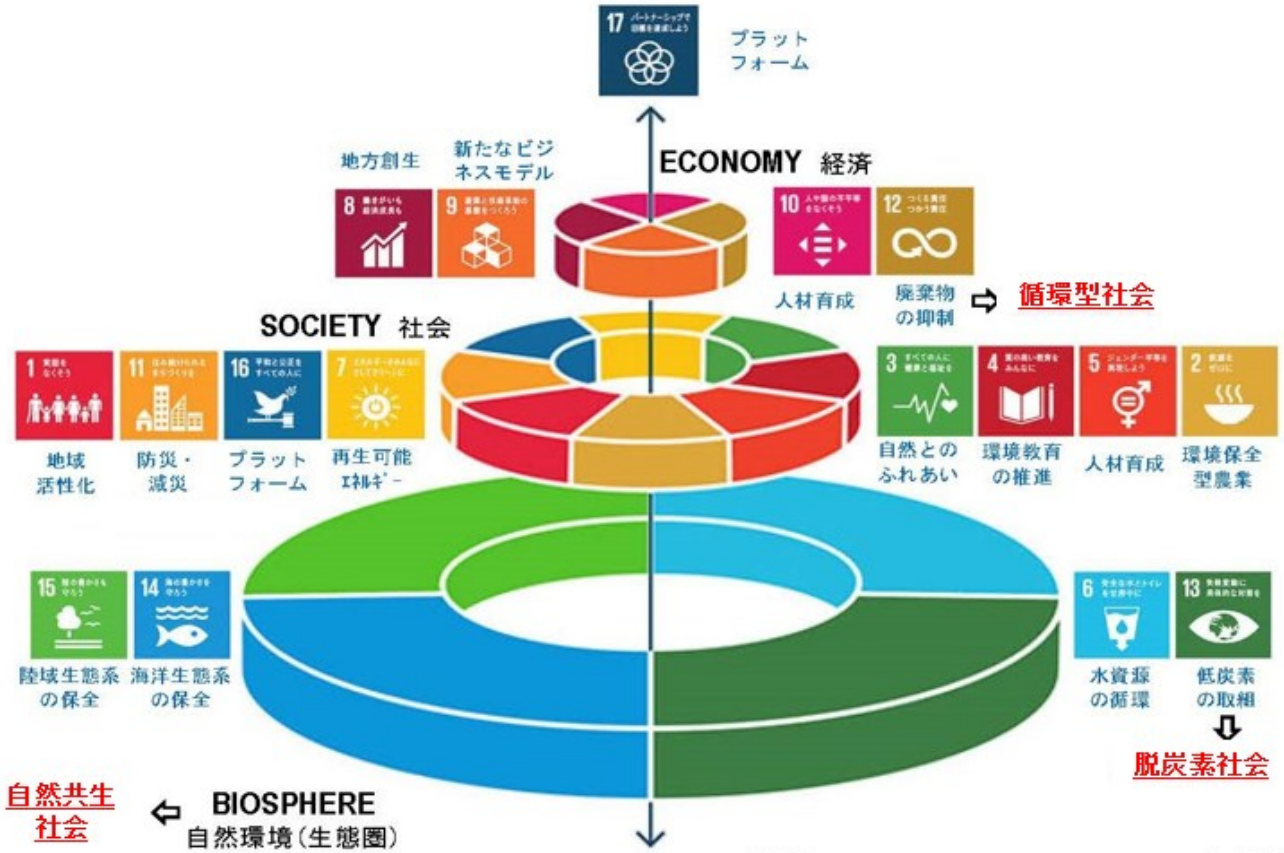
持続可能な開発目標（SDGs）

- 2015年9月の国連総会で満場一致で採択された世界全体で取り組む目標
- 人間一人一人に焦点をあて、レジリエント・包括的・持続可能な「質の高い成長」の実現を目指す、経済・社会・環境の均衡の取れた「持続可能な開発」達成のための国際目標。（目標年：2030年）
- 「気候変動」や「生物多様性」も核となる目標の一つ



（国連広報センター作成）

環境・社会・経済の統合によるSDGsの達成



（資料: Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記）

環境に関するターゲットの達成がSDGs達成の基礎となる

環境パートナーシップとは

- 行政、企業、NPO、専門機関、大学、市民など、異なる主体が適切な役割分担のもと、対等な関係を築き、課題解決のために相互に協力しあうこと
- 1992年国連環境開発会議（地球サミット）では、新しい公平な地球的規模のパートナーシップの構築がリオ宣言に盛り込まれる
- 複雑化する環境課題の解決には、それぞれの孤立した取り組みではなく、さまざまな立場の人たちが、知恵や情報、資源などを持ち寄り、力を合わせて課題を解決するパートナーシップが必要
- ビジョンを共有し、プロセスを分かち合うことで、セクターやテーマの分断を乗り越え、ひとりひとりが「自分ごと」として捉え、参加する仕組み

GEOCは国内の多様な主体と
国際的な知見・ネットワークをつなぐ



SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）

- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10) で採択された「愛知目標」の長期目標は「自然と共生する世界の実現」
- SATOYAMAイニシアティブは、生物多様性条約の第二の目的である「生物資源の持続的利用」の理念を具体化
- SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPSI)はCOP10で環境省と国連大学が提唱し、創設
- メンバー数は、359団体（2026年7月時点）:
  - 国・地方政府機関
  - NGO
  - 市民団体・先住民団体
  - 学術・教育・研究機関
  - 産業・民間センター団体
  - 国連機関など

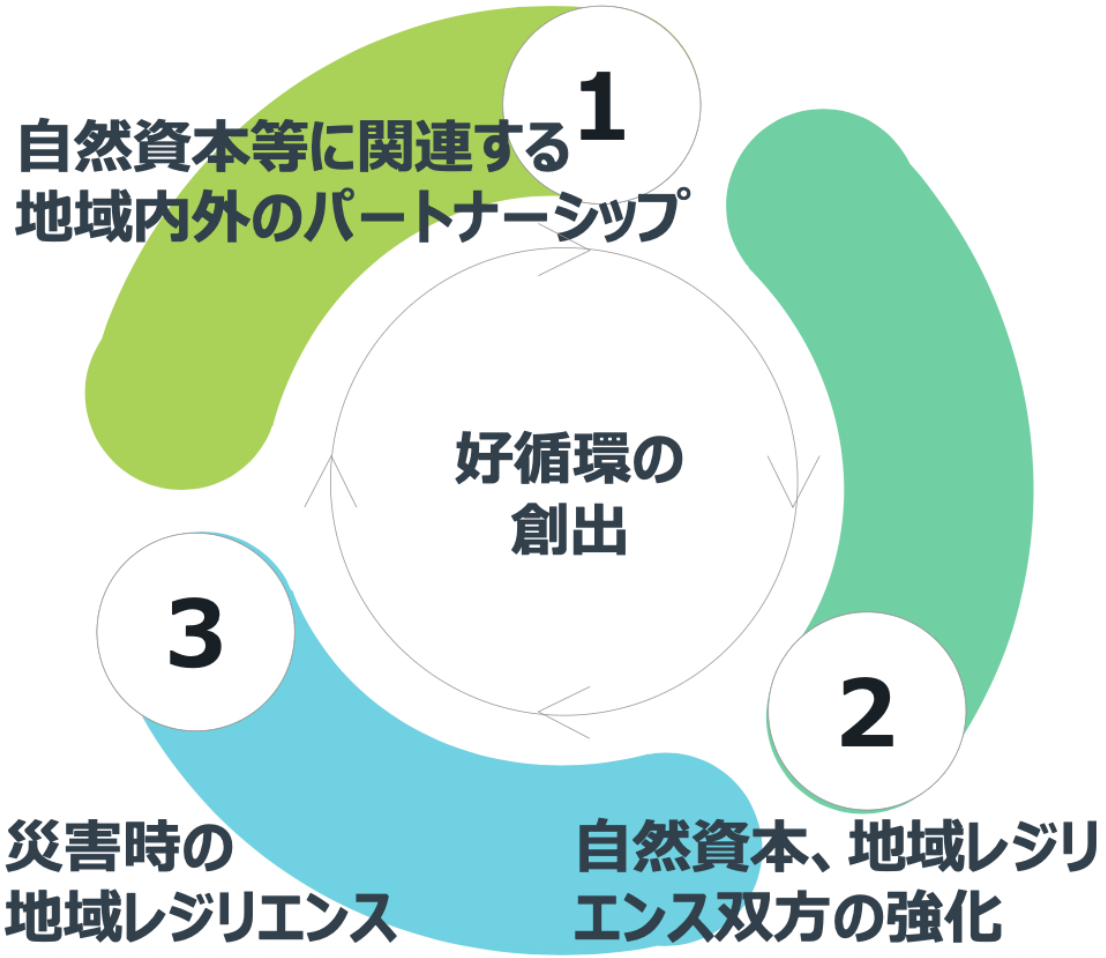


第9回定例会合（2023年7月秋田）


第10回定例会合（2026年3月エクアドル）

パートナーシップを通じた自然再生とレジリエンスの強化

災害フェーズを超えた地域レジリエンス強化のイメージ





海岸での希少植物ハマボウフウの移植活動（名取市）

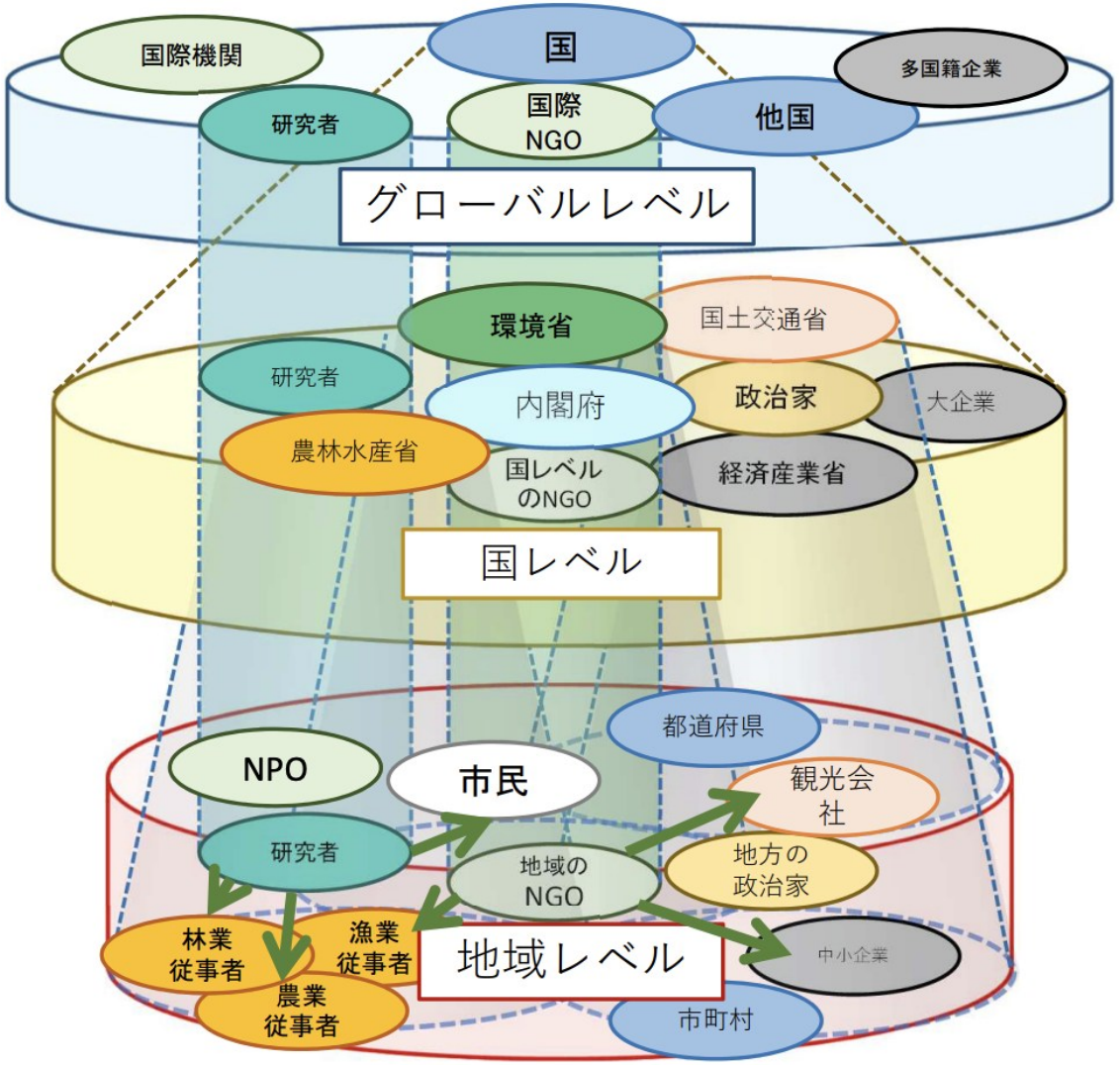


仙台市荒浜地区海岸防災林再生植樹

多様な主体の参加による重層的な環境ガバナンス

- 国際、国内、地域、コミュニティといった異なるレベルのステークホルダーが、重層的な関係を持ち合い、入れ子状の構造となり、それぞれのレベルの問題解決にお互いに関与・協力することで、全体的な課題解決につながる
- それぞれの立場での参加にとどまらず、相互に連携・協力することで、重層的ガバナンスを支えるための新たな担い手を創造していくような関係づくりも必要
- さまざまなステークホルダーの参画のもと、現代にふさわしい開かれたコモンズを将来に向けて創造することが求められている

（武内和彦（2026）「環境学と歩む」東京大学出版会, p.23-24）



(PANCES Project; Oyama, K. et al, 2018)